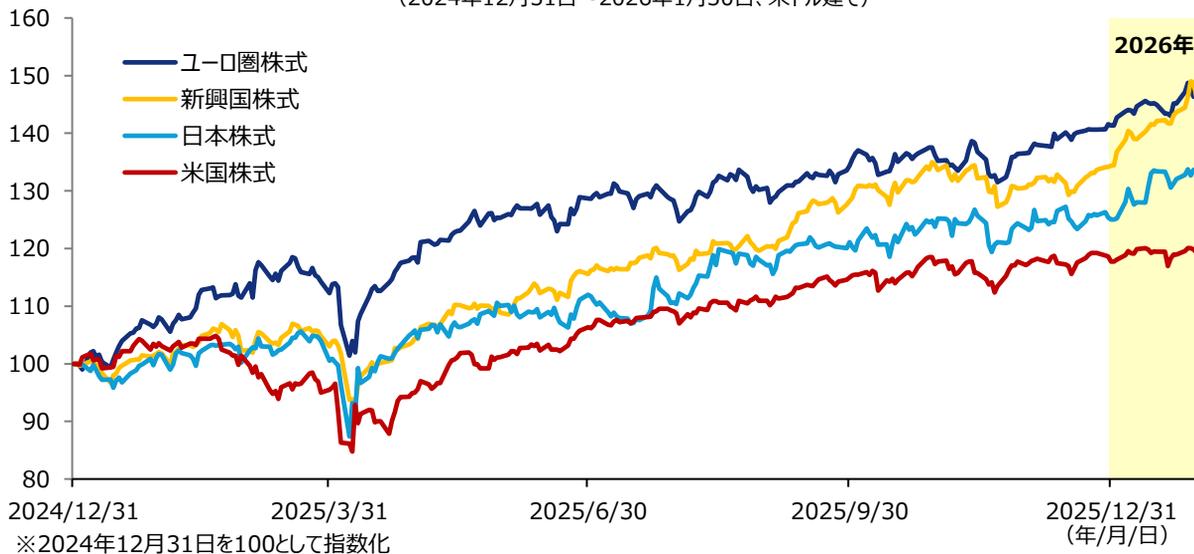


昨年引き続き、ユーロ圏株式は2026年も好調なスタート

- ユーロ圏株式は2025年に40%超上昇し、米国、日本、新興国を大きく上回るパフォーマンスとなりました。
- 今年に入ってから1月は+4.1%と、好調な企業決算などを背景に堅調さを維持しています。

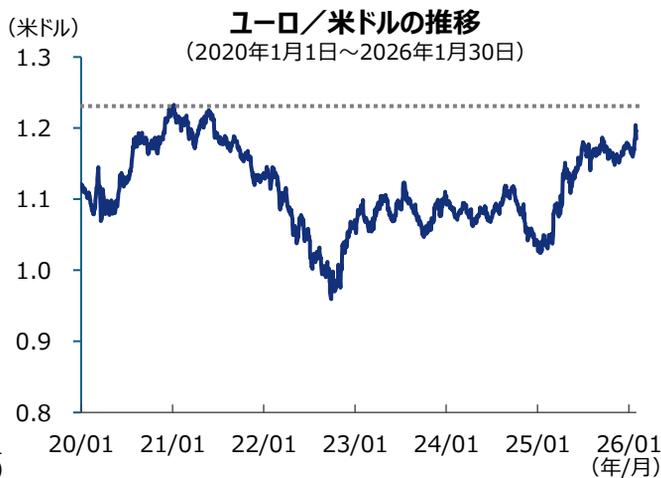
各国の株価推移

(2024年12月31日～2026年1月30日、米ドル建て)



ユーロは安定も、他国要因で動く可能性

- 日欧の金利差を背景にユーロは対円で上昇トレンドにありましたが、2025年以降はその流れが急速に加速しています。
- 背景には、基軸通貨である米ドル安と、それをさらに上回る円安要因があるとみられます。米ドル安の要因は、利下げと不確実性の高まりを背景にした米ドル離れ、円安の要因には日本における財政懸念があります。
- ユーロは米ドルに対しても上昇していますが2021年の水準よりは低く、歴史的な高水準というわけではありません。
- ユーロ圏の政策金利の据え置きが続く中で、しばらくはこうした他の通貨の変動要因によって動くと考えられます。



※使用した株価指数（米ドル建て、配当込み）：米国株式：MSCI米国インデックス、日本株式：MSCI日本インデックス、新興国株式：MSCIエマージングマーケット・インデックス、ユーロ圏株式：MSCI EMUインデックス

出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成





ユーロ圏株式と米国株式との相関関係に見られる変化

- 円建てのユーロ圏株式と米国株式のパフォーマンスを比較すると、2024年末までの過去10年と2025年以降で動きが異なっています。
- 相関係数は、2014年末から2024年末の**0.66**に対し、2024年末から2026年1月末では**0.41**へと低下し、前述の株式と為替の動きが反映された結果となっています。
- 今後においては、分散投資先として欧州株式の重要性がより増していくと思われます。

ユーロ圏株式と米国株式の推移（円建て）

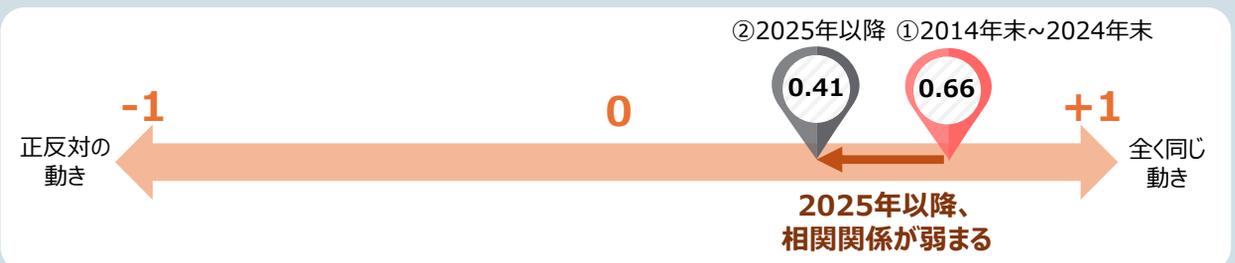
① 2014年12月31日～2024年12月31日



② 2024年12月31日～2026年1月30日



ユーロ圏株式と米国株式の相関係数



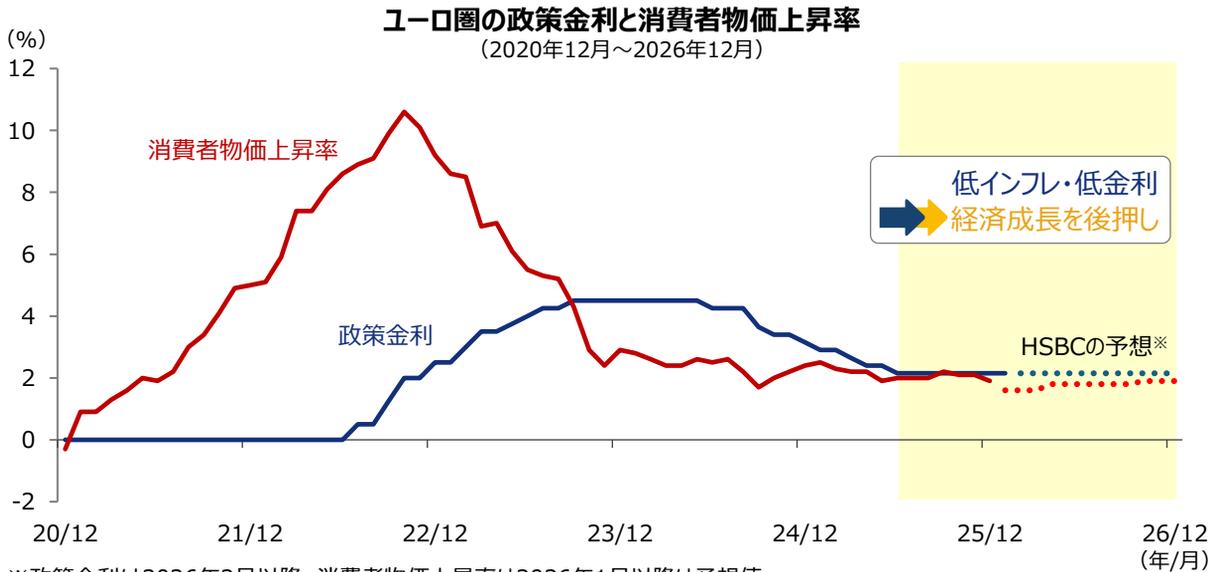
相関係数とは？

- ✓ 値動きの連動性を表す指標で、1から-1の範囲で示されます。
- ✓ 1に近いほど同じような動きをし、-1に近いほど反対の動きをします。また、0に近いほど値動きに連動性がないことを表します。



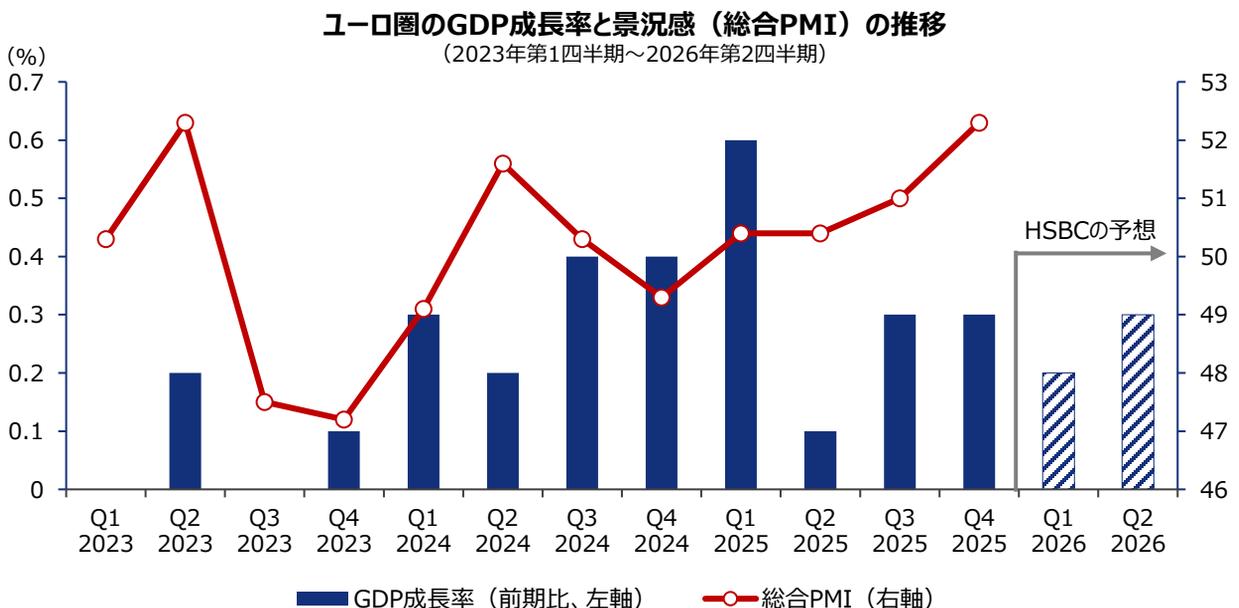
ユーロ圏では低インフレと低金利が景気を後押し

- ユーロ圏の消費者物価上昇率はECB（欧州中央銀行）が目標とする2%前後で安定しており、今後も低水準での推移が見込まれます。従って、政策金利もしばらく据え置きとされ、安定した金利環境が続くと予想されます。
- 物価と金利は低位に安定した状態にあり、経済はゴルディオックス（適温）環境で、株式市場にも追い風とみられます。



景気も回復傾向続く

- ユーロ圏の景況感（総合PMI）は、好調なサービス業と製造業の回復に支えられ2025年第2四半期以降改善しており、緩やかな景気拡大の継続を示唆しています。
- 特にドイツでは、新規受注の大幅な改善を背景に足元で製造業の景況感に回復が見られます。今後は政府の支出拡大が製造業の低迷脱却を後押しするとの期待が持たれています。
- HSBCでは、2026年第1四半期のGDP成長率は0.2%程度と、安定成長を予想しており、景気は堅調を維持するとみています。



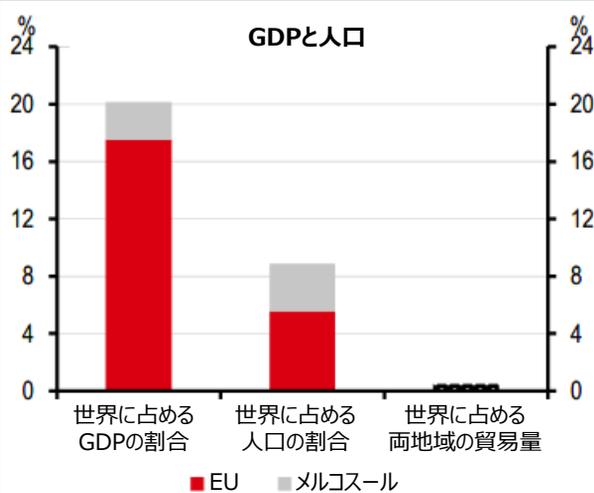


拡大するEU（欧州連合）と世界の自由貿易圏

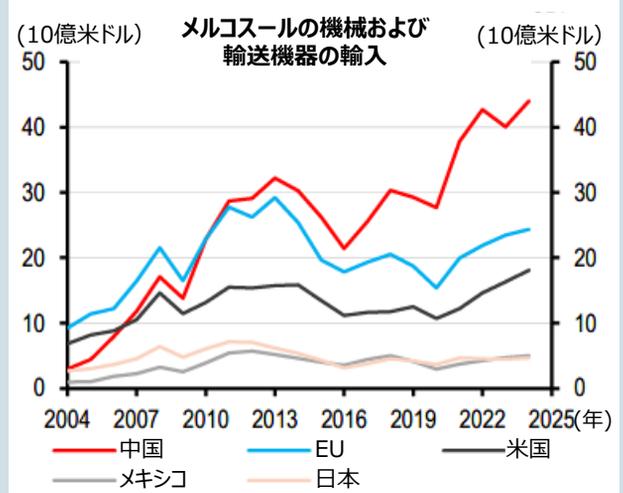
メルコスール（南米南部共同市場）

- 2026年1月17日、EUとメルコスール正式加盟4カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）は、25年にわたる交渉の末、自由貿易協定に署名しました。この協定により、今後10～15年かけて90%以上の製品に対する関税が撤廃されることになり、両地域間での貿易は大幅に拡大する見込みです。

EUとメルコスールを合わせると人口は約7億1,800万、世界のGDPの20%以上を占めるものの、現在の両地域のモノの貿易は世界貿易の0.5%に過ぎず、大幅な拡大の余地があります。



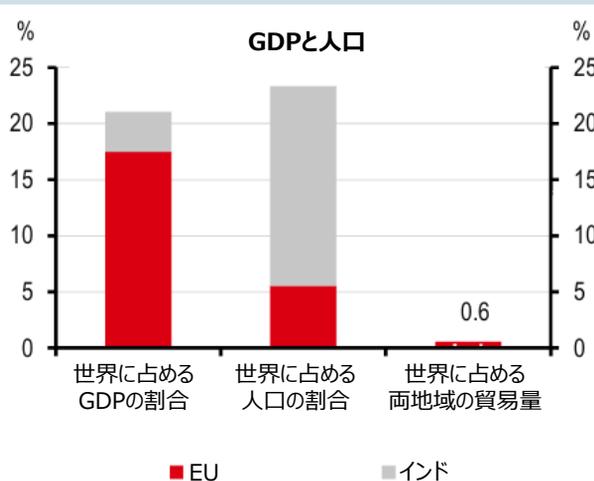
自動車や機械に対する関税引き下げられることから、ドイツなどの製造業は、中国からシェアを奪還できる可能性があります。また、食料品や酒類部門も有利とみられ、EUからメルコスールへの輸出は39%増加の可能性があるとの試算もあります。



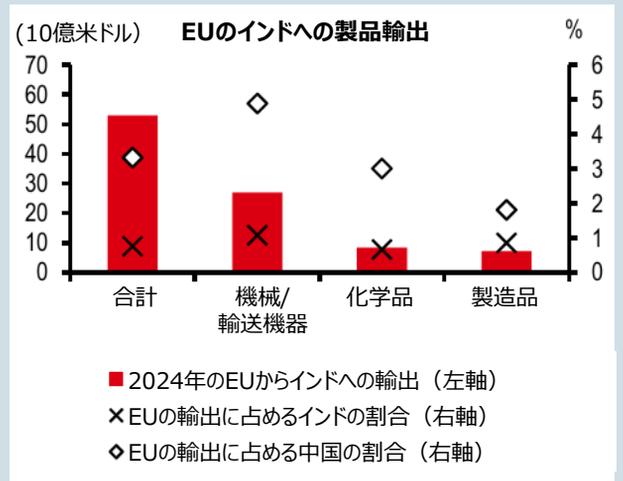
インド

- EUとインドも2026年1月27日、自由貿易協定に署名しました。これにより、EUからの関税品目の最大97%が撤廃または段階的に引き下げられる見込みです。EUからインドへの輸出額は2032年までに倍増すると期待されています。

インドとEUで世界のGDPの20%以上を占めており、EUは14億人の市場へのアクセスが改善します。現在、世界の貿易に占めるEU・インド間の貿易はわずか0.6%であり、多大な成長余地があります。



EUからの輸出先では中国が3.6%を占める一方、インドはわずか0.8%であり、今後大幅に拡大する余地があります。またEUとインドの安全保障・防衛パートナーシップにより、EUの防衛産業にとってもチャンスとなる可能性があります。



留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）